

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

福沢 俊明

様

あて名

〒 107-0052

東京都港区赤坂2丁目17番55号  
インターナショナルプラザ赤坂511

PCT

国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

発送日

(日.月.年)

25. 1. 2005

出願人又は代理人  
の書類記号

F-1225

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/015150

国際出願日

(日.月.年)

14. 10. 2004

優先日

(日.月.年)

15. 10. 2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl<sup>7</sup>

039, H01L21/027

C07F7/18, C08G77/14, G03F7/075, G03F7/

出願人 (氏名又は名称)

JSR株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

06. 01. 2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

渡辺 陽子

4V

3344

電話番号 03-3581-1101 内線 3483

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-19	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-19	有 無
	請求の範囲		
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-19	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

〈請求の範囲 1-19〉

引用例1には、本願請求項1に記載された式(I)中の酸解離性基がXで示される化合物、該酸解離性基Xとして、1-アルキルシクロペンチル(シクロヘキシル)基を含む、本願式(2)中に示される酸解離性基が例示されること、該化合物からなるモノマー単位を有するポリシロキサン、該ポリシロキサンを構成する他のモノマー単位としてフッ素化炭化水素基を有するトリアルコキシシラン(本願式(3)の構成成分)が用いられること、該ポリシロキサンのGPC測定によるポリスチレン換算重量平均分子量が500~1,000,000であること、及び、該ポリシロキサンと露光によりスルホン酸を発生する化合物を含有する感放射線性樹脂組成物が記載されている(請求項1、【0018】-【0021】、【0078】-【0082】、【0085】-【0104】、【0118】【0126】)。

ここで、本願発明の化合物では、酸解離性基を1-アルキルシクロペンチル(シクロヘキシル)基に限定している点で引用例1に記載されたものと相違するものの、感放射線性樹脂組成物を得る際に、I-Dバイアス、DOF、現像欠陥等の問題を考慮することは当業者にとって周知の課題であるので(必要ならばJP 2002-82440 A, JP 2002-221787 A等を参照)、引用例1に記載された化合物、ポリシロキサン及び感放射線性樹脂組成物を得る際に、上記した周知の課題を考慮して、例示された酸解離性基の中から1-アルキルシクロペンチル(シクロヘキシル)基を選択することは、当業者ならば容易になし得ることである。

そして、本願明細書には、引用例1で例示された特定の酸解離性基を用いた比較例は存在するものの、他の例示されている酸解離性基を用いたものとの比較例は記載されていないので、本願発明における酸解離性基である1-アルキルシクロペンチル(シクロヘキシル)基が、引用例1で例示された他の全ての酸解離性基と比較して格別に優れた効果を示すと認めることはできない。

引用例1: JP 2002-278073 A (ジェイエスアール株式会社) 2002.09.27

引用例1は、国際調査報告に記載されたものである。